

成果及び今後の課題

令和8年6月
外交記録公開推進委員会

* 本資料は、有識者委員の2年の任期満了に際し、近年の成果及び今後の課題をとりまとめたもの。

I 最近の成果

1 外交記録の適切な保存、移管・公開を着実に実施、公開業務の体制強化への取組

- (1) 外交史料館の地下書庫を改修し、外交記録を継続的かつ適切に保管する環境を整備。
- (2) 定期的に行政文書ファイルの保存期間表の改訂を行い、右表に基づく外交記録の適切な保存を実施。
- (3) 保存期間30年超の行政文書ファイル移管を促進(令和6年度880冊、令和7年度1,284冊)。
- (4) 特別審査対象ファイルを公開。
令和6年: 宮沢総理米国訪問、第1回アフリカ開発会議、
ウルグアイ・ラウンド実質妥結等
令和7年: 細川総理中国訪問、ルワンダ難民支援、日米包括経済協議等
- (5) 着実な審査の実施(冊数: 令和6年度1,625冊、令和7年度1,807冊)
- (6) 審査員確保に向けた対応(審査員(外務省OB)による省員及びOB向け業務紹介の寄稿を通じた
広報の実施)
- (7) 外交記録の審査・移管に係る職員の確保。



2 外交記録に対する認知度を高め、多くの人々が外交記録を利用しやすくする取組

- (1) 新展示室への移転後これまで累計3万人による訪問を達成
「貴重史料から浮かび上がる吉田茂像」展等を実施し、幅広い層が外交史料への理解を深める機会を提供。
- (2) 外交史料館の史料検索システムを更新、利用しやすい機能に改善
表示される情報や、各種データの出力機能を改善。
- (3) 「日本外交文書 沖縄返還」第2巻(佐藤内閣の成立から沖縄主席公選まで)刊行(令和7年度)
- (4) 外交史料館SNS(X、Facebook、Instagram)を開設することで、情報発信を強化し、外交記録公開につきより広く周知。

3 外交記録のデジタル化を推進し、外交記録の利用者の利便性を向上

- (1) 外交記録の電子的な登録・管理をさらに推進
外務本省の行政文書ファイルの電子化率は、令和5年度76.8%、令和6年度84.4%。
- (2) 外交史料館の史料検索システムへのデジタル化外交記録の掲載
特別公開データを順次公開し、システム上から直接PDFを確認可能に。
- (3) アジア歴史資料センターへの画像提供
累計41,384冊、9,871,673画像(令和7年度末時点)。また、こうした画像提供を通じ、デジタルアーカイブの拡充や利活用の促進に貢献(同センターは「デジタルアーカイブジャパン・アワード2025」受賞。)
- (4) 外交記録デジタル化推進に係るシステム関連業務への人材の配置(公募による職員採用)

II 今後の課題

1 外交記録に携わる専門的人材の確保・外交記録公開体制の充実

(1) 審査体制の拡充

利用請求審査の迅速化のため、専門的知識を有する職員及び審査員の更なる増員が必要不可欠。

(2) 外交記録のシステム運用に適した人材確保

将来的な電子文書の移管を見据えたシステム運用に知見のある人材を確保。

2 外交記録の移管と公開に係る改善、外交記録の利用促進

(1) 将来的な電子文書の移管に係るシステム構築

電子文書を外交史料館に移管し、公開するためのシステムの開発・構築。

(2) 外交史料館検索システム内の目録情報のさらなる充実

外交記録を使った研究に資するため、キーワード等、更に掲載する目録情報を充実。

参考資料1：行政文書ファイルの外交史料館への移管・公開冊数、外交史料館利用者数等

	2011年～ 2018年度 累計	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
移管冊数 (注1)	30,542冊	2,144冊	1,198冊	1,164冊	964冊	707冊	880冊	1,284冊
閲覧者数 (のべ数、注2)	20,899人	1,966人	465人	654人	1,371人	1,914人	1,965人	1,889人
閲覧史料 (のべ冊数)	157,858冊	15,123冊	5,184冊	8,623冊	16,575冊	14,371冊	13,360冊	12,979冊
利用請求件数 (審査を要する史料)	7,868件	1,795件	1,402件	1,675件	2,318件	1,793件	1,961件	1,884件
審査冊数 (新たに全公開／部分公開とした冊数 注3)	7,008冊	1,554冊	1,570冊	1,455冊	1,915冊	2,136冊	1,625冊	1,807冊
戦後アジア歴への画像データ提供冊数 (コマ数)	1,105冊 226,731 画像	507冊 101,233 画像	498冊 152,670 画像	345冊 101,072 画像	365冊 97,519 画像	332冊 84,277 画像	319冊 71,757 画像	287冊 75,304 画像

(注1) 年度中に外務省から外交史料館に移管された冊数を示す。

(注2) 外交史料館に直接来館し、同館内で史料を閲覧した人数。郵送により史料の複写を入手した人数は含まない。2019年度末から23年度秋まで、新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言等を受け、閲覧室の臨時閉室、入室者数の制限等の措置を行った。

(注3) 利用請求による利用決定の他、特別審査、アジア歴史資料センターへの提供等、事前審査により公開／部分公開とした冊数を含む。

参考資料2： 外交記録の特別公開で公開した主要案件リスト

公開日	主要な案件名
平成23(2011)年12月22日	沖縄関係(沖縄返還交渉)、日米安全保障条約関係一件、日中国交正常化、田中総理訪中、福田総理東南アジア訪問、日ビルマ関係、天皇皇后両陛下下御訪欧、日米貿易経済合同委員会(第1、9回)、日米貿易(綿製品問題、繊維問題)、NPT保障措置協定、戦後処理(戦犯、ポツダム宣言受諾関係、賠償月報)
平成24(2012)年7月31日	沖縄関係(沖縄返還交渉を含む)、日中国交正常化、日米貿易経済合同委員会(第3、5、6、9回)、日米繊維協議、NPT保障措置協定、ポツダム宣言受諾関係、サミット第1回ランブイエ会議
平成25(2013)年 3月7日	戦後処理(連合軍の本土進駐並びに軍政関係一件、連合軍による文書、図書の査閲接收並びに編案関係雑件、対日平和条約実施関係、軍事裁判・本邦戦争犯罪人、戦犯、賠償月報等)、天皇皇后両陛下下御訪英・独・白
10月30日	沖縄関係(沖縄返還、毒ガス問題等を含む)、国連軍地位協定、日米貿易経済合同委員会(第3回及び第5回)、戦後処理(ポツダム宣言受諾関係一件、対日理事会等)、軍縮問題(国連軍縮第1回特別総会、特定通常兵器、軍縮委員会会議等)、NPT保障措置協定、サミット第1回ランブイエ会議
平成26(2014)年7月24日	沖縄関係(沖縄返還、技術援助、毒ガス問題等を含む)、日米貿易(日米貿易経済合同委員会等を含む)、中国国連代表権問題、天皇皇后両陛下下御訪英・独・白、サミット第1回ランブイエ会議、軍縮問題(軍縮委員会、第13～19総会等を含む)、通常兵器移転規制問題、NPT保障措置協定
平成27(2015)年1月15日	サンフランシスコ平和条約、米国管理下の南西諸島状況雑件(沖縄関係)、沖縄返還、佐藤総理・ニクソン米大統領会談、総理外国訪問、中国国連代表権問題、天皇皇后両陛下下御訪米、サミット第1回ランブイエ会議、サミット第2回サン・ファン会議、軍縮問題(軍縮委員会、国連第21回総会、非核保有国会議等を含む)
12月24日	沖縄関係(日米協議委員会開催、沖縄返還)、大平総理訪中、中曽根総理訪米、レーガン米大統領夫妻訪日、サミット第1回ランブイエ会議、サミット第2回サン・ファン会議、サミット第4回ボン会議、サミット第5回東京会議、中国国連代表権問題、軍縮問題、戦後処理(本邦内政並びに国情、対日中間賠償実施関係、終戦に伴う本邦軍事処理関係雑件)
平成29(2017)年1月12日	戦後処理関係(ポツダム宣言受諾関係一件、本邦の対外政策関係雑件、対日中間賠償実施関係)、米国管理下の南西諸島状況雑件(沖縄関係)、藤山外相訪米、大平総理訪比、大平外相訪中、華国鋒中国国務院総理訪日、中曽根総理訪米/訪中、胡耀邦中国共産党中央委員会総書記訪日、大韓航空機サハリン沖撃墜事件
12月20日	ダレス米国国務長官訪日、米国管理下の南西諸島状況雑件(沖縄)、園田外務大臣米国訪問、中東関係(イスラエル系米国人ジャーナリストの訪日)、シャミール・イスラエル副首相兼外務大臣訪日、レバノンにおける米国人等人質事件、チャールズ英国皇太子同妃両殿下訪日、中曽根総理訪中、コラソン・アキノ・フィリピン大統領訪日、ソ連チェルノブイリ原子力発電所事故
平成30(2018)年12月19日	日米関係(沖縄返還)、岸総理訪米、木村外相・二階堂官房長官訪米、日米半導体協議、中曽根総理訪米、日米首脳会談、日米要人間書簡
令和元(2019)年12月25日	重光外相訪米、日米関係(沖縄返還)、竹下総理訪米・訪加、日米首脳会談、ソ連内政、中曽根前総理訪ソ、竹下総理訪中、サミット第14回トロント会議
令和2(2020)年12月23日	日米要人間親書、海部総理の訪米、サッチャー英首相の訪日、昭和天皇大喪の礼/天皇即位の礼、天安門事件、サミット第15回アルシュ会議、カンボジア和平、APEC等
令和3(2021)年12月22日	海部欧州訪問、海部総理訪米、カンボジア和平、フジモリ次期ペルー大統領訪日、マンデラ民族会議副議長訪日、湾岸危機
令和4(2022)年12月21日	湾岸危機(掃海艇派遣、避難民輸送等)、海部総理訪米、ゴルバチョフ・ソ連大統領訪日、ソ連崩壊、海部総理訪中
令和5(2023)年12月20日	ブッシュ米大統領夫妻訪日、宮澤総理訪米、渡辺外相訪米、渡辺外相訪中、江沢民中国共産党中央委員会総書記訪日、天皇皇后両陛下下御訪中
令和6(2024)年12月25日	ガーリ国連事務総長夫妻訪日、細川総理の国連総会一般討論演説、サミット第19回東京会議、第1回アフリカ開発会議(TICAD)、GATTウルグアイ・ラウンド実質妥結、宮澤総理訪米、渡辺外相訪米
令和7(2025)年12月24日	羽田外相訪中、日米首脳会談、細川総理訪中、ルワンダ難民救援、柿澤外相中近東諸国訪問、サミット第20回ナポリ会議、第1回ASEAN地域フォーラム(ARF)、日米包括経済協議

参考資料3: 外交記録公開をめぐる近年の動き

年	主な動き
2010年(平成22年)	<ul style="list-style-type: none">・外交記録公開に関する規則の制定・外交記録公開推進委員会の設置
2011年(平成23年)	<ul style="list-style-type: none">・公文書管理法に基づく外交記録公開制度運用開始 (※その後約5年間で26,563冊の外交記録ファイルに移管)
2016年(平成28年)	<ul style="list-style-type: none">・アジア歴史資料センターへの戦後外交記録の画像データ提供開始・移管ファイルの文書概要提供開始
2017年(平成29年)	<ul style="list-style-type: none">・特別審査対象ファイルの全文書のデータ掲載開始・『日本外交文書』戦前期の刊行完了(以後戦後期編纂・刊行が本格化)
2018年(平成30年)	<ul style="list-style-type: none">・日本国際政治学会2018年度研究大会への参加・外交史料館所蔵史料検索システム運用開始
2019年(令和元年)	<ul style="list-style-type: none">・外交史料館(閲覧室・展示室)の土曜臨時開館を実施
2021年(令和3年)	<ul style="list-style-type: none">・日本国際政治学会2021年度研究大会への参加
2024年(令和6年)	<ul style="list-style-type: none">・外交史料館新展示室の開室(土曜日も開室)・外交史料館の地下書庫改修を開始
2026年(令和8年)	<ul style="list-style-type: none">・外交史料館検索システムの更新・機能を改善・外交史料館SNS開設